

世界認定推進の日

認定：明日を導き、未来を形づくる



2024年6月9日

#WAD2024



INDEX

激動する世界における信頼の枠組み	3
イノベーションと技術進歩を支援する	4
サイバーセキュリティとプライバシーを支援する —インターネットでつながった世界におけるリスク管理	5
ケーススタディ: スペインの公共機関へのサイバー保護の提供	5
新しいデジタル技術の開発を可能にする	6
ケーススタディ: 西アフリカにおけるメディア・コンテンツへの信頼性	7
ケーススタディ: 香港建設業界におけるスマート試験の新時代	8
ESGの進化をナビゲートする	9
社会の多様性と包摂性を支援し、組織における公正な慣行を促進する	10
ケーススタディ: イタリアにおける男女平等の支援	10
ケーススタディ: インドでの健康的な食の選択肢をサポート	11
循環型経済への移行を支える	12
ケーススタディ: メキシコにおける効率的な水の利用	13
ケーススタディ: ヨルダンのクリーンエネルギー推進を支援	14
透明で倫理的にAIを利用する	15



認定：明日を導き、未来を形づくる

激動する世界における信頼の枠組み

世界経済はインフレ、低成長の見通し、経済変動、貿易の混乱、気候変動の加速といった課題に直面し続けています。同時に、技術の進歩と消費者行動の変化によって市場は再構築されつつあります。

今年の世界認定推進の日のテーマは「認定：明日を導き、未来を形づくる」で、この世界的な展望を反映しています。デジタル化や新技術から持続可能性までの生活のさまざまな面において、認定がこうした課題や機会にどのような良い影響を与えられるのかを強調しています。

測定の精確さとトレーサビリティに対する信頼を生み出す計測及び校正にはじまり、消費者や政府歳入を保護するための試験サービスに至る今日まで、認定は何十年もの間、社会的な保証の柱となっています。現在、認定は日々の生活のほぼあらゆる面において、信頼を裏付けています。



イノベーションと技術進歩を支援する

イノベーションは、ビジネスの成長の原動力であり、国家の生産性と経済・社会の発展に不可欠なものであると広く認識されています。規格や認定された適合性評価は、さまざまな方法で技術革新を支えるうえで重要な役割を担っています。

まず、企業が実証済みのデザインをもとに構築できるため、「一からやり直す」必要性を回避し、それによって重複した製品開発作業を減らすことができます。また、消費者の信頼と確立されたネットワークを通じて、貿易を加速し、市場の発展を促すこともできます。技術変化とその商業的利用は、貿易の技術的障壁を取り除く情報や認められた枠組みの普及を通じて促進されています。

新技術は、新しい脅威とガバナンス*の課題をもたらします。ネットワークデバイスへの依存度が高まるとサイバー攻撃の脅威が生じ、さらに人工知能 (AI) 技術の進歩によりディープフェイク*やプライバシー侵害のリスクが生じます。企業が環境・社会・ガバナンス (ESG) のパフォーマンスをどのように公表するかが重視される中、私たちはサプライチェーン全体が持続可能であるという主張の信憑性をどのように信じればいいでしょうか。

今日の速いペースで絶えず進化するビジネス環境において、認定や品質インフラストラクチャー及びその他の構成要素は、コンプライアンスの定義と評価における役割に関して高い水準を維持しながら、俊敏性と柔軟性を維持するように努めています。IAF CertSearch (<https://www.iafcertsearch.org/>) などのツールは、適合性評価産業がデジタル化を取り入れ、利害関係者のニーズに対応するためにどのように適応しているかを実演しています。この有効なマネジメントシステム認証のグローバルデータベースを使用すると、証明書が有効であるかどうかや、当該の認証機関がその規格に準拠した証明書を発行する認定を受けているかどうかを、すばやく確認できます。

* ガバナンス……管理体制を構築して適切に監督する取り組み

* ディープフェイク……人工知能など高度な合成技術を用いて作られる本物と見分けがつかないような偽物の動画





サイバーセキュリティとプライバシーを支援する — インターネットにつながった世界におけるリスク管理

サイバー脅威は絶えず進化しており、組織はかつてないほど高度な攻撃から自らを守るといふ、より大きな課題に直面しています。クラウドベースのサービスへの移行、デバイスの接続性の向上、データ処理の増加により、組織がデジタルリスク、セキュリティ、運用上の信頼性を管理することが不可欠になっています。

インターネットに接続された、「モノのインターネット (IoT)」製品の人気は高まっており、サイバーセキュリティの課題も増えています。これらの製品は多くの場合、インターネットに接続されており、機密データを送信する可能性があります。そのため、これらのデバイスとデバイスに入っているデータを保護するためのサイバーセキュリティソリューションを確実に導入することが重要になります。

コネクティビティ*とビッグデータの時代では、消費者のプライバシーを保証することも企業にとって大きな課題です。その社会的影響により、サイバーセキュリティはコンプライアンスにおけるテーマにもなっています。たとえば、ヨーロッパでは、消費者の個人情報 (<https://gdpr-info.eu>) を保護するために「一般データ保護規則 (GDPR)」によってプライバシーが規制されています。この規則では、「欧州連合 (EU)」市民のデータを扱う企業に対する規制を強化し、コンプライアンス違反に対して多額の罰金を課しています。

これらの脅威に対処するために認定された認証スキームが開発され、組織のセキュリティの侵害、コンプライアンス違反、評判の低下、混乱を防いでいます。データ保護およびサイバーセキュリティスキームは、企業が包括的なデータ保護プロセスを実装し、潜在的なセキュリティ侵害を防止し、顧客のプライバシーを保護し、重要なデータ資産を保護できるようにするために認証されています。これらの基準を採用して認証することで、企業はデータの安全性を維持していることを消費者に保証できます。



* コネクティビティ……ある機器のネットワークへの接続のしやすさ

ケーススタディ スペインの公共機関へのサイバー保護の提供

スペインの行政機関や、公的機関にサービスを提供しようとする民間事業者は、国家セキュリティフレームワーク (ENS) 認証書を取得する必要があります。組織は、必要な情報保護を提供するために必要な原則、要求事項、および保護手段を満たしていることを証明する必要があります。また、ビジネスの継続性とアクセス制御についても同様です。

信頼をもたらすために、認証書は認定された認証機関によって提供されます。このプログラムは、スペインの公的機関だけでなく民間企業にも影響を与えており、Microsoft、Google、Telefonica、Cisco Systems、Vodafone、Orange、KPMG、Deloitte、Salesforce、EY、Zoom、Canon などの企業が ENS 認証を取得しています。

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

<https://publicsectorassurance.org/case-study/accredited-certification-on-cybersecurity-a-must-to-provide-services-to-spanish-public-administration/>



新しいデジタル技術の開発を可能にする

革新的な技術は通常、品質インフラストラクチャー機関よりもむしろ民間企業から生まれます。他方、規格や認定は、企業やエンドユーザーが安心して利用できる新技術を生み出す上で、重要な役割を担っています。新技術、すなわち IoT やブロックチェーン、あるいはクラウドコンピューティングの持続可能な実行をサポートするようなもの、が主流になるよう促進し、実現することができます。認定は、重複して照合する手間をなくすことから、第三者が仲介する必要性を減らすことまで、幅広い利点をもたらします。

例えば、ブロックチェーンはデータの改ざんを防ぐ方法として機能し、デジタル記録を信頼できるようにしています。ブロックチェーンは、サプライチェーン全体のすべての関係者が自身の記録を保持するのではなく、ピアツーピア* の複製を通じて更新され、取引が発生するたびにすべての関係者によって検証される共有の台帳を与えます。このことは照合の手間を省くことで効率化を促進し、第三者の必要性を減らし、幅広いメリットをもたらします。しかし、どのような新技術であれ、その導入はユーザーや広範な市場を新たなリスクにさらす可能性があります。ブロックチェーンが効果的に機能するためには、ガバナンスが必要です。例えば、参加者の責任を保証するためには身元を確認する必要があり、正確なデータが正しく取得されていることを保証するためにはデータ入力プロセスやインターフェースを検証する必要があります。

認定された適合性評価は、ブロックチェーン技術が採用されている分野で、すでに商品やサービスの品質保証に信頼をもたらしています。食品業界では、世界的に認められた基準をサプライチェーンに導入するためにブロックチェーン技術を活用しています。ラボの試験データから、食品検証スキームでのサンプリングや検査に至るまで、ブロックチェーン技術により、農場から食卓まで、製造工程の各段階において継続的かつ実用的な方法で情報にアクセスできるようになります。サプライチェーンの各段階で得られるデータは、リスクを軽減するだけでなく、生産性と品質の両方の改善を推進し、業界全体の課題に対処するためにも利用できます。

さらに、規格と認定された適合性評価を用いることで要求事項が満たされていることの保証や主張の信頼性を証明することができるため、組織が習慣的により環境に優しい行動を選ぶようサポートしていることにもつながります。認定された適合性評価は、環境に関連したパラメータに従っていることを実証しています。

IoT は、ビジネスと社会に変革をもたらす可能性を秘めた革新的な技術です。センサーやソフトウェアなどの技術を通じて、他の IoT 機器やクラウドと接続しデータを交換する機器をネットワーク化することで、企業はより効率的に業務を行い、顧客サービスを向上させ、洞察力と意思決定を向上させることができます。しかし、このような技術革新は、規格や相互運用性に関する業界の足並みを乱し、セキュリティやプライバシーの問題といった課題をもたらしています。企業は、自社製品が安全でサイバーリスクが最小限に抑えられていることを証明する解決法を求めている一方、消費者は信頼できる製品を求めています。現在、試験所が認定されているため、スマートデバイスや関連するデバイスの効果的なサイバーセキュリティを保証する試験を行うことができます。デバイスは、機能性、相互運用性、セキュリティの試験を受けます。

* ピアツーピア……特定のサーバーやクライアントをもたないインターネット環境。不特定多数のコンピューターが、サーバーを介さずに直接データのやりとりをする方法のこと。

ケーススタディ 西アフリカにおけるメディア・コンテンツへの信頼性

オンラインで公開されるコンテンツの信頼性は、多くの国の社会が直面している問題です。西アフリカでは、ジャーナリズム・トラスト・イニシアチブ（JTI）の規格が、メディア・コンテンツ、特にソーシャルメディア・チャンネルで公開されるコンテンツの信頼性を確保するのに役立っています。正確なオンライン・コンテンツは、生活のあらゆる側面に影響を与え、情報に基づいた意思決定において極めて重要な役割を果たします。

メディアは JTI 規格の認証を受けることができます。認定された認証機関は、プロセスに厳格さをもたらすために利用されます。JTI はまた、このリポジトリ*が報道機関への国家援助を配分する際の基礎となるよう、各国政府との協力も行っています。さらに、報道機関を対象とした奨学金制度もあり、これにより認証費用を賄うことができます。

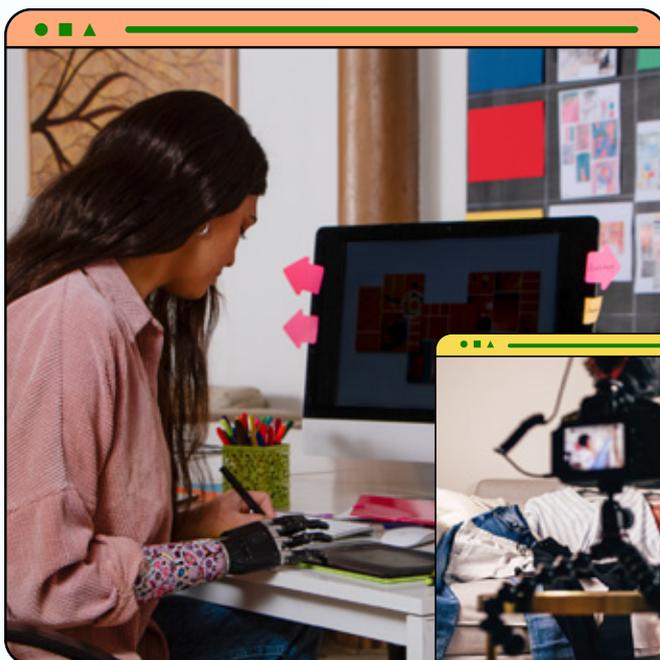
JTI / ISO/IEC 17065 プログラムは、2023 年に西アフリカ認定システム（SOAC）で発効しました。最初のファイルが登録され、2023 年 6 月には認定事前審査が終了しました。最終的には、西アフリカを含む世界中の信頼できる情報をより入手できるように、JTI ができるだけ多くのメディアを認証することが課題となっています。

このイニシアチブは、SDG1「貧困をなくそう」、SDG3「すべてのひとに健康と福祉を」、SDG4「質の高い教育をみんなに」、SDG5「ジェンダー平等を実現しよう」、SDG10「人や国の不平等をなくそう」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」、SDG16「平和と公正をすべてのひとに」に貢献しています。

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

<https://publicsectorassurance.org/case-study/iaf-mla-contributes-to-the-reliability-of-media-content/>

* リポジトリ……特定のデータや情報を保管・管理する場所やシステム。



ケーススタディ 香港建設業界におけるスマート試験の新時代

建設資材試験のデジタル化と自動化は、建設プロジェクトに多くのメリットをもたらしています。自動化されたシステムは、信頼性、再現性、精度が高く、人的ミスの可能性を低減し、リソースの効率的な利用を可能にします。

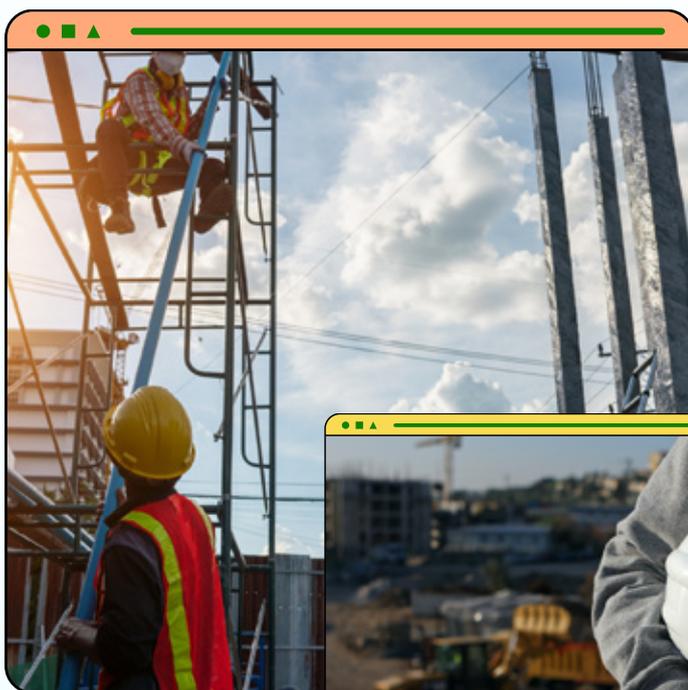
建設資材の適合性試験の結果を含んだ現場記録のデジタル化を促進するため、香港特別行政区政府の土木開発局傘下にある公共事業研究所（PWL）が設立されました。行政区（HKSAR）は、証明書／報告書を電子フォーマットに切り替えました。PWL では通常、毎年 60 万件以上の試験項目を処理しています。ペーパーレス化によって毎年 200 万枚もの紙を節約できます。

PWL はまた、コンクリートキューブ、鉄筋、土壌を試験するための新しい自動化システムを開発しました。高精度ロボットアーム、コンピュータービジョン解析、AI など、数々の先進技術を採用することで、試験工程を完全に自動化し、試験サービスの効率を大幅に上げることが可能になりました。

これらの技術革新は、香港認定サービス（HKAS）により評価され、電子試験報告書の発行と新しく開発された自動化システムが、関連する認定要求事項に準拠していることが確認されました。これらのイニシアチブは、SDG9「産業と技術革新の基礎を作ろう」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」に貢献しています。

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

<https://publicsectorassurance.org/case-study/new-era-of-smart-testing-in-construction-industry>





ESGの進化をナビゲートする

環境・社会・ガバナンス（ESG）のアジェンダは新しいものではなく、私たちが事業を展開する新たな社会的背景を主な理由として近年進化・加速しています。

規制の強化に加え、投資家、株主のニーズ、消費者行動、風評リスクなどに後押しされ、企業は ESG パフォーマンスを報告し、改善するプレッシャーの高まりに直面しています。社会的信頼が低下している今、企業は事業や製品の管理に対する期待の高まりに直面しています。

ESG パフォーマンスに取り組むための信頼できるスキームやツールが急増しています。しかしながら、多くの企業では ESG の専門スキルを持つスタッフが不足しており、多様な保証スキームにより実際にはステークホルダーの期待と現実の間に混乱や格差が生じています。また、「グリーンウォッシング」、すなわち企業が環境パフォーマンスについて誤解を招くような情報を公表するような出来事も起こっています。信頼を確立するためには、認定された適合性評価による保証が不可欠です。これは、目標や価値観に対する進捗状況をオープンに追跡するという企業のコミットメントを示すものです。

世界的な品質インフラは、市場に信頼を浸透させるための多くのツールを開発しており、ESG 市場のユーザーのニーズに対応する解決法を提供することができます。国際標準化機構 適合性評価委員会 (ISO/CASCO) はツールボックス (<https://casco.iso.org/toolbox.html>) を提供しています。

これはさらなる「てこの作用」となって、実証・実演され、さらに認証された結果の報告や開示に対する信頼が高まるとともに、ベストプラクティスや、ESG の期待に応じて業務を継続的に改善する方法についての指針が得られます。

認定された認証機関は企業と協力し、より持続可能な事業を推進するため、企業が喫緊の課題を特定できるよう支援しています。これは、データ主導の検証、サプライチェーンの強靭さを通じて行われ、それらは企業が排出量を削減している証拠を提供する科学的根拠に基づき評価されています。これらの活動は、EU グリーン・ディール、持続可能な金融情報開示規制 (SFDR)、EU タクソノミー、企業持続可能性報告指令 (CSRD)、企業持続可能性デューデリジェンス指令 (CSDDD) などの規制の要件を満たす準備を企業のために整えています。





社会の多様性と包摂性を支援し、 組織における公正な慣行を促進する

認定は、職場における多様性と包摂性を推進し、同一賃金や差別撤廃といった公正な雇用の遵守を支援しています。

オーストラリア、米国、EU に至るまで、現代奴隷制、児童労働、人権保護、公正賃金に取り組むための規制が策定されています。そのため、多様性、エクイティ&インクルージョン（DE&I）イニシアチブは、多くの企業課題における基準項目となっています。社内外の監視の目は厳しさを増し、より多様な労働力がもたらす価値に対する認識も高まっています。国際規格 ISO 30415 Human resource management - Diversity and Inclusion のような国内外の参照規格は、企業が DE&I へのコミットメントを実現するための道しるべとなっています。

FSSC24000 や BRCGS の Ethical Trading and Responsible Sourcing（倫理的取引と責任ある調達）規格のような規格に対する認証は、パフォーマンスを証明する枠組みや機会を提供しています。

これらの制度は、多様性、倫理、人権に関するデータを検証することにより、事業およびサプライチェーン全体を通じて倫理的・社会的ベストプラクティスへの関わりを実証するものとなっています。



ケーススタディ イタリアにおける男女平等の支援

イタリアでは、男女平等に関する認定された認証を零細・中小企業が取得するための支援として、機会均等省が最高 12,500 ユーロの助成金を与えています。これらの助成金は、個別指導の形で提供される技術支援とサポートサービス、および男女平等認証サービスに対するものです。

認証は UNI/PDR 125/2022 に従い、UNI CEI EN ISO/IEC 17021-1 規格に従って Accredia の認定を受けた機関によって発行されます。評価分野には、企業文化と戦略、ガバナンス、人事プロセス、成長と包摂性の機会、男女別報酬の公平性、育児保護、ワークライフバランスなどが含まれます。

UNI/PDR 125 の発行以来、認証を取得した企業サイトは急速に増加し、2023 年 9 月現在で 3,100 ユニットを超えています。認証は 48 の認定された適合性評価機関から発行されています。

このイニシアチブは、SDG5「ジェンダー平等を実現しよう」と SDG10「人や国の不平等をなくそう」に貢献しています。

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

<https://publicsectorassurance.org/case-study/accredited-certification-in-italy-promoting-accessibility-in-tourism-and-sports/>

ケーススタディ インドでの健康的な食の選択肢をサポート

インドをトランス脂肪酸フリーの国に変えるというビジョンのもと、インドの食品安全・基準を監督する機関であるインド食品安全基準局（FSSAI）は、さまざまなカテゴリーの食品におけるトランス脂肪酸の普及状況を評価するため、全国規模の包括的な調査を実施しました。FSSAIは、さまざまな食品サンプルに含まれるトランス脂肪酸とアクリルアミドの含有量について、公平かつ徹底的な市場調査を実施するため、インドの認定・品質促進の最高機関である QCI（Quality Council of India）と提携しました。

店舗、大型スーパー、食料品店など、多様な供給源から 6,000 以上の包装食品サンプルが集められました。食品市場のさまざまな層から無作為かつ代表的なサンプリングが行われました。全てのサンプルはトランス脂肪酸含有量の分析を受け、約半数のサンプルは総アクリルアミド含有量についても特別に分析されました。調査の完全性を維持するため、サンプルの収集と分析は、NACCB（National Accreditation Board for Certification Bodies）が認定した適合性評価機関と NABL（National Accreditation Board for Testing and Calibration Laboratories）の認定試験所が行い、正確で信頼性のある調査結果を確保しました。

インドの食品から工業的に生産されたトランス脂肪酸を段階的に排除するという目標を達成するために、認証機関による信頼性の高い試験データとともに行われたこの調査は、特定の食品グループや州をターゲットにするのに役立ちました。

これらのイニシアチブは、SDG2「飢餓をゼロに」、SDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG15「陸の豊かさを守ろう」、SDG17「パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献しています。

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

<https://publicsectorassurance.org/case-study/building-national-trust-by-ensuring-food-safety-and-quality-through-accredited-conformity-assessment-bodies/>





循環型経済への移行を支える

世界経済は、「直線型」から「循環型」へと考え方が変化していく昨今、製品のライフサイクルが延びるため、無駄も最小限に抑えられています。

循環型経済により、気候危機は軽減され、地球は持続可能性のある強靱なものになるよう導かれます。また、汚染や廃棄物が最小限に抑えられ、製品ライフサイクルが延び、価値ある自然を共有することができる手段として示されています。

循環型経済は、修理や再製造、廃棄物管理、経済に還元される二次原材料など、生産から消費に至るサプライチェーンの全ての段階を対象としています。したがって、認定はこうした特定のニーズや期待が満たされていることを保証する上で、重要な役割を果たしています。

認定は、循環性を堅固なものにするために極めて重要です。これは、安全性、効率性や修理、耐久性、性能の向上、リサイクルや再利用を可能にするというような面も含まれます。サプライチェーン管理システムの有効性、製品のライフサイクルの宣言、原材料の回収プロセスのいずれにおいても、必要な保証を提供するために使用できるさまざまなツールが認定された適合性評価によりもたらされます。

認定された試験、計測、検証および妥当性確認サービスにより、気候変動の脅威に対する世界的な対応を強めることにもなります。例えば、エネルギー効率化プログラム、再生可能資源からのエネルギー生成、また、カーボンプライシングや低炭素開発プロジェクトへの資金提供といった公共政策における中心的な役割を担うこと、あるいは低炭素ソリューションを推進すること、**ICAO CORSIA** (<https://www.icao.int/environmental-protection/CORSIA/Pages/default.aspx>) のような炭素排出削減スキームを奨励することが挙げられます。



ケーススタディ メキシコにおける効率的な水の利用

メキシコ合衆国は、「国家水法」の規定に従い、国が質、量ともに水を管理、運営、保存する責任を負っています。水は社会的、経済的に重要な環境資源です。

しかしながら、ユーザーによる国有水域の実際の採水量に関するデータ収集の結果、非効率に水が利用され、メキシコ当局に水量の過少申告がなされるということが起こりました。

メキシコの国家水プログラムでは、NMX-AA-179 という基準を必須として指定しています。この基準では、認定された統合サービス提供者 (ISP) と検査機関は、メーターまたは測定システムの選択、設置、操作、および当局への測定情報のリモート送信に責任を負うことが定められています。このほか、適合性評価手続を通じて国の水の正確な測定を保証する上でも重要な役割を果たしています。

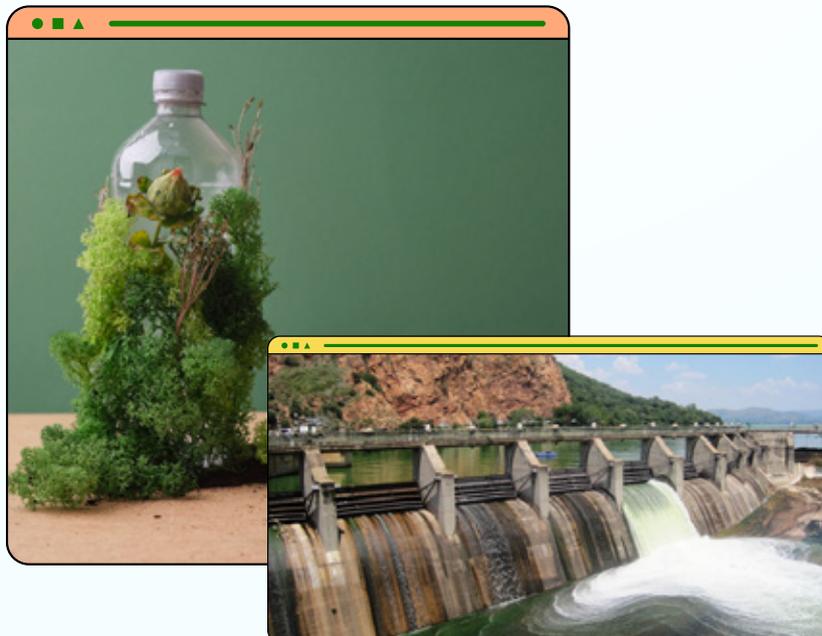
認定に支えられたこの方策は、正確なデータ収集と確実な使用量を保証する一方、ユーザーに追加の測定コストを課すものではありません。

このプラスの効果は、2030 年までにすべての分野で水資源の効率的利用を著しく向上させ、現存する課題に対処するために淡水の採掘と供給の持続可能性確保を目指すという、メキシコの持続可能な開発目標に直接貢献します。メキシコでは、水不足を解消するとともに水不足に苦しむ人々の数を大幅に減らすことを目指しています。

これらの構想は、SDG8「働きがいも経済成長も」、SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」SDG11「住み続けられるまちづくりを」、SDG12「つくる責任 つかう責任」に貢献しています。

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

<https://publicsectorassurance.org/case-study/accreditation-for-the-efficient-use-of-wat>



ケーススタディ ヨルダンのクリーンエネルギー推進を支援

ヨルダン・ハシェミット王国は主に石油に依存していますが、よりクリーンで効率的なエネルギー源の生成に熱心に取り組んでいます。

ヨルダンでは、太陽エネルギーは、他の代替エネルギーと同様、依然として十分に活用されていません。ヨルダンの太陽光発電の可能性は大きく、平均日射量が 5 ~ 7 kWh/m² の範囲にある世界の太陽光ベルト内に位置しており、これは潜在的な発電量が少なくとも年間 1000 GWh あることを意味します。

その結果、ヨルダンでは、特に家庭部門で給湯に使用される電力を生み出す太陽光配電システムに投資しました。ソーラーパネルセルの効率は、認定されたラボでの試験を通じて実証されたものです。

認定された試験により、このエネルギー源がコスト削減と効率性を実現するという確信が得られます。結果的に、より多くの人口が再生可能資源からの電力を利用できるようになるでしょう。

この取り組みは、SDG 7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」に貢献します。

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

<https://publicsectorassurance.org/case-study/accreditation-supporting-the-provision-of-solar-energy-in-jordan/>



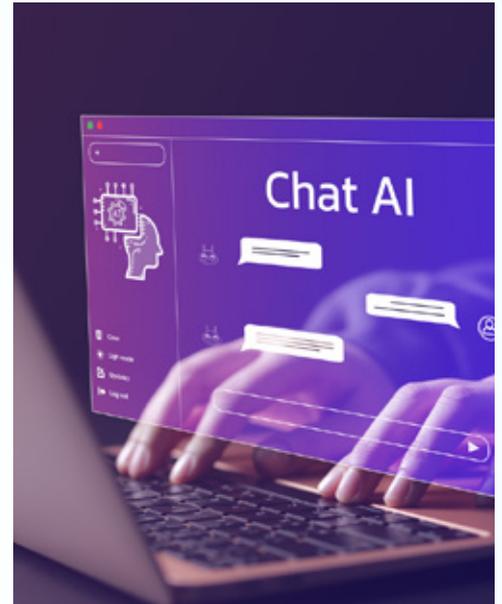


透明で倫理的にAIを利用する

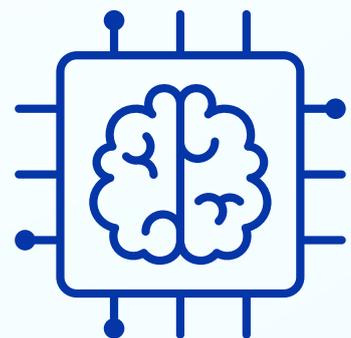
AI 及び機械学習は、すでにビジネスや社会全体に多大な影響を及ぼしています。膨大なデータソースを瞬時に分析・解釈する能力や、自動運転車、人間の健康状態の遠隔診断などは、特筆すべき進歩です。

確かな社会的利益をもたらすことを意図しているとはいえ、技術が不適切に使用されたり、管理体制が不足していたり、規制の枠組みが欠けていたりすると、ガバナンスが必要なリスクとして現れます。

このようなギャップを埋めるために、国際規格 **ISO/IEC 42001 情報技術-人工知能-マネジメントシステム** が開発されました。この中で、組織内の人工知能マネジメントシステム (AIMS) の確立、実装、維持、継続的改善のための要件を規定しています。これは、AI ベースの製品、サービスを提供、または利用する組織のために設計されており、その責任ある開発および利用を保証するものです。



これは、急速に変化するこの技術分野への価値のあるガイダンスとなる、初のグローバル AI マネジメントシステム規格であり、倫理的配慮、透明性、継続的な学習を呼びかけています。あらゆる規模の組織に、組織の目標と目的に沿った AI システムの開発、導入、管理のための共通言語と標準化されたアプローチを提供しています。また、組織がいかに効果的に AI ガバナンスとイノベーションのバランスをとっているかについても保証しています。



詳細情報

認定された適合性評価が、中央政府、地方政府、規制当局によりどのように世界中で使われ利益を生み出しているか、これらを紹介するリサーチ、ケーススタディ、サポート情報として、www.publicsectorassurance.org をご覧ください。

標準や認定がどのようにビジネスに役立っているかの例は、www.business-benefits.org/ をご覧ください。



The ILAC Secretariat



+61 8 7092 2655



secretariat@ilac.org



www.ilac.org/



@ILAC_Official



The IAF Secretariat



+1 (571) 569-1242



iaf@iaf.nu



<https://iaf.nu/>



@IAF_Global



www.youtube.com/user/IAFandILAC